

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	家庭保育室施設補助金	No.	26
予算事業名	家庭保育室助成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 01児童福祉総務費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01家庭保育室施設補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711 内線 332

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市家庭保育室事業実施要綱	
	その他		
開始年度	昭和 59 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	家庭保育室に入室する乳幼児（生後8週間を経た3歳未満児）の保育の充実と、家庭保育室運営の安定化を目的に補助金を交付する。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	保育者の家庭で保育を行っていたため、光熱水費や家にかかる固定資産税を軽減するために導入され、その後、自宅外で施設を賃貸し保育を行う施設が主流となったことから、家賃加算補助を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	市内にある家庭保育室に指定されている認可外保育施設
交付基準 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	<p>補助金額（施設補助費）</p> <p>①月額12,000円（委託乳幼児がいない月は交付しない。）</p> <p>②賃借している場合は、月額20,000円を限度に、家賃補助を加算する。ただし、3月を超えて委託する委託する乳幼児がいない月は交付しない。）</p> <p>交付時の確認資料</p> <p>①当該年度の家庭保育室指定証</p> <p>②家賃補助の加算を受ける場合は、賃貸契約書の写し</p>
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	<p>平成22年度予算額 1,536 千円</p> <p>施設補助金 12,000円×12月×4施設=576,000円</p> <p>家賃加算補助 20,000円×12月×4施設=960,000円</p>

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	3件	3件	4件	
交付(見込)件数の増減要因		補助単価の増額 (施設補助費10,000円→12,000円 家賃加算補助18,000円→20,000円へ)	市内家庭保育室が1件増えたため	
決算(予算)額(A)	1,008,000	1,152,000	1,536,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,008,000	1,536,000	
概算人件費(B)	120,731	121,116	151,949	
概算補助事業費(A+B)	1,128,731	1,273,116	1,687,949	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、毎月の委託乳幼児数を確認することのできる書類を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (21 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	施設補助12,000円/月、家賃加算補助20,000円 →平成18年度～施設補助10,000円/月、家賃加算補助18,000円/月 →平成21年度～施設補助12,000円/月、家賃加算補助20,000円

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	家庭保育室の運営は認可施設と比較した場合、運営費として計算される基準額が低く、安定した経営を行うことが難しい。補助を廃止することによって、経営がさらに厳しくなり、廃業や施設環境の悪化等が懸念される。
---	---

評 価			
評価項目		判断理由	評 価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	待機児童対策が望まれる中で、認可保育所の受入数を増加させるには限界があるため、実態として替わりの受け皿として機能している。子育て支援の充実を図るためには必要な施設である為、補助は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	待機児童対策の受け皿ではあるが、認可保育所と比べると、まだ保育環境の水準は低い。子育て支援策として、児童に平等な保育環境を提供できるよう、家庭保育室のレベルの底上げをするために必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	他の認可外保育施設は廃業しているが、家庭保育室指定施設は、運営を維持し、保育所待機児童を受け入れている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	施設補助・家賃加算補助は施設の経営安定の一助になることによって、施設や備品の充実を図ることができています。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input checked="" type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
	導入された当時の状況とは異なり、施設を賃貸し複数の保育士を雇い経営される家庭保育室が主流となり、施設の整備や家賃が高額であることから、今後は施設補助金・家賃加算補助を一元化し、施設補助費として月額66,000円を交付を検討している。 (●参考●民間保育所運営助成事業 土地借上料補助金 1箇所 年額800,000円 800,000円÷12月=66,666円 100円以下切捨て⇒66,000円)		